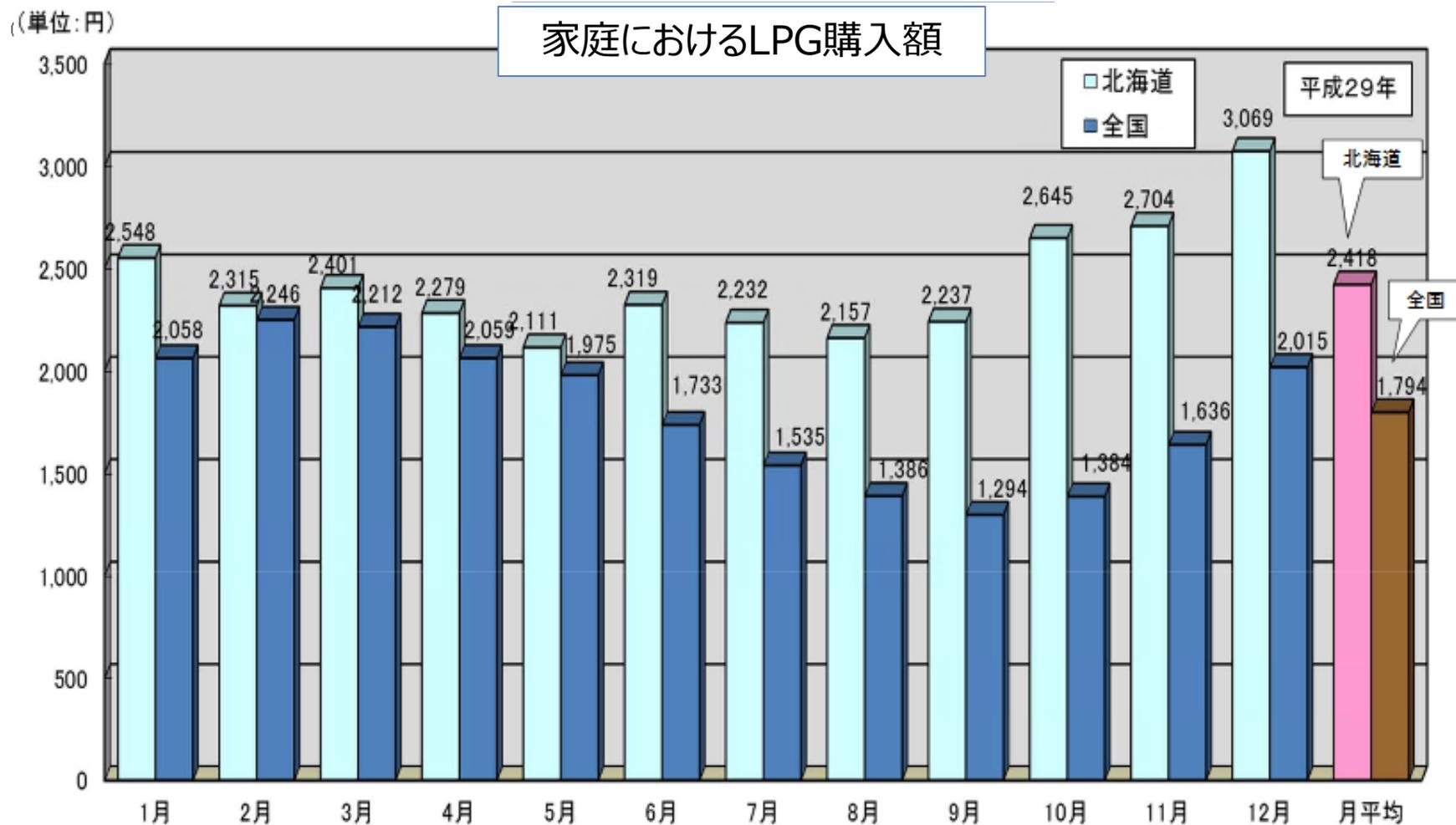


ブラックアウトによって派生した 道内石油製品の需給逼迫について

経済産業省 北海道経済産業局

八木雅浩

- 寒冷地でありエネルギー需要密度の低い北海道では、暖房源として灯油やLPGが多く用いられており、災害時であってもそれらの安定供給が必須。



- 今般のブラックアウトで、需給の逼迫が発生。いくつかの重要インフラサービスが停止。
- 北海道経済産業局では、「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会」を昨年11月から開催、関連事業者ヒアリングや消費者団体からの意見聴取を含め、問題点の把握と克服に向けた対応策を協議。

【参加機関】

○元売事業者

- ・JXTGエネルギー株式会社 北海道支店
- ・出光興産株式会社 販売部 北海道支店

○輸送事業者

- ・公益社団法人北海道トラック協会 タンクローリー車部会

○販売事業者

- ・北海道石油業協同組合連合会
- ・一般社団法人北海道LPガス協会

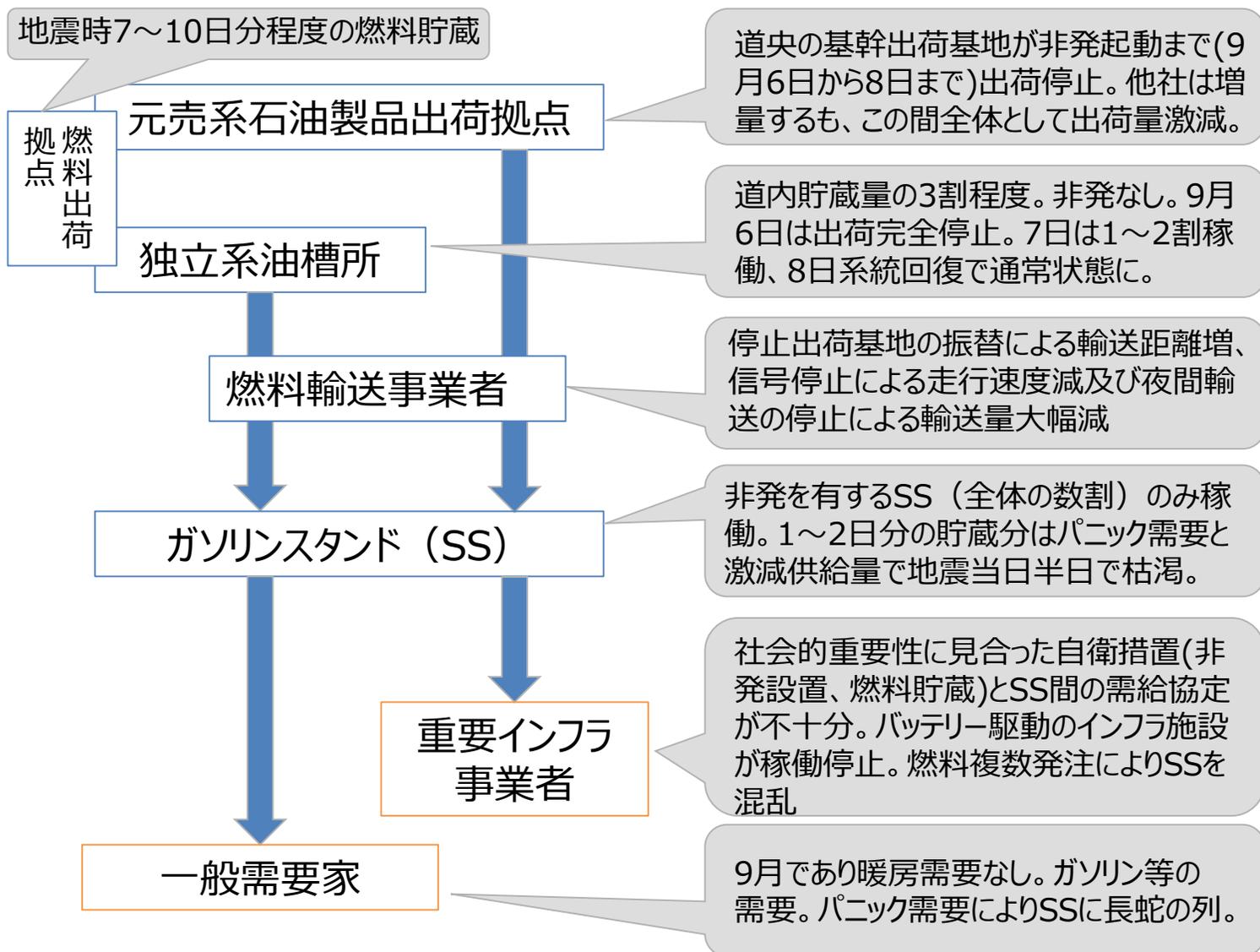
○重要インフラ事業者

- ・一般社団法人北海道医師会
- ・東日本電信電話株式会社 北海道事業部
- ・株式会社NTTドコモ 北海道支社
- ・北海道放送株式会社
- ・札幌テレビ放送株式会社

○官公署

- ・北海道

- 検討会での議論の結果、石油製品のサプライチェーン構成事業者及び主要需要家である重要インフラ事業者それぞれに克服すべき課題が抽出された。



- 冬期での同種の災害にも耐えられるような石油製品供給システムの強靱化のため、需給両サイドでの対応とともに国の支援が必要。

